

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 渡 辺 道 明
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	44,865,619	44,589,565	43,971,968	44,703,862	47,695,500
経常利益 (千円)	1,539,614	1,574,244	1,832,380	2,562,031	3,121,182
当期純利益 (千円)	755,604	665,046	799,885	1,289,901	1,484,409
包括利益 (千円)	-	1,069,620	896,665	1,788,862	1,705,246
純資産額 (千円)	15,574,778	16,086,999	16,494,499	17,784,437	19,892,839
総資産額 (千円)	84,942,741	86,969,032	87,649,402	89,881,540	92,350,246
1株当たり純資産額 (円)	142.18	146.60	149.87	161.41	180.39
1株当たり当期純利益 (円)	7.12	6.27	7.54	12.15	13.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	17.9	18.1	19.1	20.7
自己資本利益率 (%)	5.0	4.3	5.1	7.8	8.2
株価収益率 (倍)	63.9	68.3	66.6	61.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,962,362	4,636,297	6,477,756	7,132,441	7,347,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,246,030	4,957,001	3,278,929	5,045,045	6,453,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,026,752	1,592,252	1,778,071	1,325,242	2,463,746
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,533,654	8,805,203	10,225,958	10,988,112	9,418,598
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,502 (1,964)	1,437 (1,958)	1,398 (1,796)	1,416 (1,732)	1,415 (1,803)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(千円)	23,573,394	23,467,586	23,447,516	24,206,681	25,538,882
経常利益	(千円)	1,085,084	1,112,080	1,247,679	1,840,676	1,939,388
当期純利益	(千円)	549,317	428,495	561,292	506,973	749,333
資本金	(千円)	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343
発行済株式総数	(株)	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477
純資産額	(千円)	14,925,043	15,060,512	15,126,617	15,488,897	15,828,304
総資産額	(千円)	75,046,859	76,672,073	77,132,193	79,805,792	79,335,500
1株当たり純資産額	(円)	139.37	141.01	141.63	145.07	148.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	5.13	4.01	5.26	4.75	7.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.9	19.6	19.6	19.4	20.0
自己資本利益率	(%)	3.7	2.9	3.7	3.3	4.8
株価収益率	(倍)	88.7	106.9	95.5	156.7	151.2
配当性向	(%)	97.5	124.8	95.1	105.3	71.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	210 (160)	196 (178)	186 (154)	168 (138)	181 (147)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
大正15年9月	富士山麓電気鉄道株式会社設立(資本金500万円)
昭和2年3月	甲駿自動車商会買収、御殿場～富士吉田～河口湖間の自動車営業開始
昭和2年4月	桂自動車合資会社買収、大月～富士吉田間の自動車営業開始
昭和2年5月	大月～富士吉田間の軌道営業開始
昭和4年6月	大月～富士吉田間の鉄道営業開始(23.6km)
昭和7年4月	富士山麓土地株式会社合併
昭和12年3月	富士自動車株式会社合併、静岡県下において乗合自動車営業開始
昭和14年7月	松田自動車株式会社合併、神奈川県下において乗合自動車営業開始
昭和25年8月	富士吉田～河口湖間(3.1km)の鉄道を延長、合計26.7kmとなる (昭和50年4月0.1km短縮 現在26.6km)
昭和25年9月	東京証券取引所に上場
昭和35年5月	富士急行株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年12月	富士五湖国際スケートセンター(現在の「富士急ハイランド」)営業開始
昭和38年7月	ホテルマウント富士開業
昭和39年7月	初島バケーションランド(現在の「初島アイランドリゾート」)開業
昭和40年12月	沼津富士急名店会館ビル(現在の沼津富士急ビル)開業
昭和44年3月	中央高速バス富士五湖線(新宿～富士五湖間)運行開始(平成24年4月子会社に移管)
昭和45年7月	日本ランドゴルフ場(現在の「Bandi」(バンディ))及び富士山ハイウェイ(現在の南富士エバークリーンライン)開業
昭和46年12月	日本ランドスキー場(現在の「Yeti」(イエティ))開業
昭和48年7月	日本ランド遊園地(現在の「Grinpa」(ぐりんぱ))開業
昭和49年5月	甲府富士急ビル開業
昭和50年4月	富士吉田富士急ターミナルビル開業
昭和53年4月	中央高速バス甲府線(新宿～甲府間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)
昭和59年12月	中央高速バス駒ヶ根線(新宿～長野県駒ヶ根間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)
昭和60年12月	富士急ハイランド「コニファーフォレスト」開業
昭和61年3月	ホテル「ハイランドリゾート」(現在の「ハイランドリゾート ホテル&スパ」)開業
平成元年1月	本社社屋竣工
平成元年12月	ホテル「熱海シーサイドリゾート」(現在の「熱海シーサイド・スパ&リゾート」)開業
平成2年3月	富士急行線にE電乗り入れ開始(東京駅～河口湖駅間直通運転)
平成6年7月	「旭日丘リゾートスクエア」開業
平成6年10月	東京本社、新ビルで業務開始
平成7年3月	「ハイランドリゾートスクエア」開業
平成8年4月	富士市複合店舗竣工
平成10年12月	バス事業貸切部門の子会社等6社への移譲、整備部門の分離 (富士急都留中央バス(株)(現富士急山梨バス(株))、富士急三島バス(株)(現富士急シティバス(株))、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急平和観光(株)、富士急オートサービス(株))
平成11年7月	「ホテルマウント富士」リニューアルオープン
平成14年2月	富士急行線「フジサン特急(パノラマリゾート車両)」運転開始
平成14年3月	東名高速バス(東京駅～河口湖線)運行開始(平成24年4月子会社に移管)
平成15年7月	「フジヤマミュージアム」開業
平成15年12月	ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」リニューアルオープン
平成16年1月	日本ランドエリア総称を「フジヤマリゾート」に改称
平成16年11月	富士急行線「都留文科大学前駅」開業
平成18年7月	富士急行線「河口湖駅」リニューアルオープン
平成18年11月	「ふじやま温泉」開業
平成19年2月	相模湖ピクニックランド(現在の「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」)の事業譲受け
平成19年7月	「PICA山中湖ヴィレッジ」開業
平成20年4月	富士本栖湖リゾート「富士芝桜まつり」開業
平成21年8月	富士急行線「富士登山電車」運転開始
平成23年7月	富士急行線 富士吉田駅を名称変更し、「富士山駅」誕生
平成24年2月	富士急行線「6000系」運行開始
平成25年3月	「さがみ湖温泉 うるり」開業
平成25年7月	「リサとガスパール タウン」オープン

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社37社、持分法適用関連会社3社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業(20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南電車(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)
	その他5社

(2) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸事業	当社、岳南鉄道(株)、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急百貨店
別荘地管理事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ

(3) レジャー・サービス業(15社)

事業の内容	会社名
遊園地事業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、相模湖リゾート(株)
ホテル事業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)、富士急平和観光(株)
ゴルフ場事業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー場事業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店、物品販売事業	当社、(株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株)、(株)フジヤマ・クオリティ
旅行業	富士急トラベル(株)
オートキャンプ事業	(株)フジヤマ・クオリティ
	その他1社

(4) その他(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他2社

- (注) 1 - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社
 2 上記事業の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
 3 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南電車(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で255両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府10県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で467両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社3社で249両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市、御殿場市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパークBandi(バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウンYeti(イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 岳南電車(株) 1	静岡県 富士市	100,000	運輸業	(100.0) 100.0	1	3	無	無	無
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区	100,000	運輸業 不動産業	100.0	6	2	有	旅行斡旋	無
富士急平和観光(株)	山梨県 甲府市	100,000	運輸業 レジャー・ サービス業	(76.7) 91.7	5	3	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急山梨バス(株)	山梨県 都留市	100,000	運輸業 不動産業	100.0	7	4	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急シティバス(株)	静岡県 沼津市	90,000	運輸業	100.0	5	3	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急静岡バス(株)	静岡県 富士市	80,000	運輸業	100.0	4	3	有	旅行斡旋	建物賃貸他
(株)フジエクスプレス	東京都 港区	99,600	運輸業	100.0	4	3	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急湘南バス(株)	神奈川県 足柄上郡 松田町	80,000	運輸業	100.0	2	3	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急オートサービス (株)	山梨県 富士吉田市	10,000	運輸業	100.0	7	3	有	営業車両の 整備管理委託他	建物賃貸他
(株)静岡ホールディング	静岡県 富士市	53,520	運輸業	(50.0) 100.0	2	3	無	営業車両の使用	無
富士急伊豆タクシー(株)	静岡県 三島市	16,500	運輸業	(50.0) 100.0	4	2	有	営業車両の使用	無
富士急山梨ハイヤー(株)	山梨県 富士吉田市	26,500	運輸業	100.0	6	4	無	営業車両の使用	建物賃貸他
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	44,500	運輸業 レジャー・ サービス業	100.0	8	4	有	船舶斡旋	建物賃貸他
岳南鉄道(株) 2	静岡県 富士市	160,000	不動産業	(50.8) 70.9	3	5	有	無	無
(株)富士急リゾートアメ ニティ	山梨県 南都留郡 山中湖村	31,000	不動産業	(50.0) 100.0	6	4	有	別荘他の 管理委託	建物賃貸他
(株)富士急ハイランド 3	山梨県 富士吉田市	97,500	レジャー・ サービス業	100.0	9	7	無	富士急ハイラン ド他の営業委託	建物賃貸他
(株)フジヤマリゾート	静岡県 裾野市	10,000	レジャー・ サービス業	(70.0) 82.5	8	4	有	Grinpa(ぐりん ぱ)他の営業委託	建物賃貸他
相模湖リゾート(株)	神奈川県 相模原市 緑区	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	9	4	有	さがみ湖リゾー ト プレジャー フォレストの営 業委託	建物賃貸他
(株)富士宮富士急ホテル	静岡県 富士宮市	50,000	レジャー・ サービス業	(90.0) 100.0	4	1	有	無	無
ハイランドリゾート(株) 3	山梨県 富士吉田市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	10	4	無	ハイランドリ ゾート ホテル& スパ他の営業委 託	建物賃貸他
表富士観光(株)	静岡県 富士市	10,000	レジャー・ サービス業	(68.7) 75.2	4	5	有	無	無
富士急安達太良観光(株)	福島県 二本松市	30,000	レジャー・ サービス業	(50.0) 100.0	4	1	有	あだたら高原ス キー場の営業委 託	無

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
富士観光興業(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,000	レジャー・ サービス業	(43.3) 50.8	5	6	無	無	無
(株)フジヤマ・クオリ ティ 4	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	7	5	有	初島アイランド リゾート・PICA 山中湖ヴィレッ ジ他の営業委託	建物賃貸他
富士急トラベル(株)	東京都 渋谷区	100,000	レジャー・ サービス業	100.0	7	4	無	旅行斡旋、 広告・保険代理	建物賃貸他
(株)富士急ビジネスサ ポート	山梨県 富士吉田市	33,000	その他 レジャー・ サービス業	100.0	9	4	無	労働者の 派遣依頼	無
(株)富士急百貨店	山梨県 富士吉田市	99,237	その他 不動産業	100.0	7	1	有	物品購入	建物賃貸他
富士急建設(株)	山梨県 富士吉田市	60,000	その他	(77.7) 96.0	6	6	有	工事の発注	建物賃貸他
富士ミネラルウォー ター(株)	東京都 渋谷区	100,000	その他	(37.7) 87.7	7	2	無	物品購入	建物賃貸他
(株)レゾナント・システ ムズ	神奈川県 横浜市 鶴見区	25,000	その他	(36.0) 90.0	6	1	無	情報処理の業務 委託、物品購入	建物賃貸他
その他7社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)テレビ山梨	山梨県 甲府市	300,000	その他	(17.7) 33.7	3	2	無	無	無
身延登山鉄道(株)	山梨県 南巨摩郡 身延町	50,000	運輸業	43.6	2	2	無	無	無
その他1社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の upper (内書) は間接所有割合であります。
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。
 4 1：岳南電車(株)は、平成25年4月1日付で会社分割により新たに設立されたものであります。
 5 2：有価証券報告書を提出している会社であります。
 6 3：特定子会社であります。
 7 4：(株)フジヤマ・クオリティは、平成25年8月9日付で(株)ピカが商号変更したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	774 (836)
不動産業	26 (30)
レジャー・サービス業	455 (590)
その他	129 (325)
全社(共通)	31 (22)
合計	1,415 (1,803)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181 (147)	41.8	15.0	5,744,493

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	109 (117)
不動産業	11 (1)
レジャー・サービス業	30 (7)
全社(共通)	31 (22)
合計	181 (147)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成26年3月31日現在における組合員数は184人(内76人の出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使間において特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策による景気回復への期待感などを背景に円安、株高が進み、企業業績の回復や消費マインドの改善による個人消費の拡大など、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期の営業収益は47,695,500千円（対前期6.7%増）、経常利益は3,121,182千円（対前期21.8%増）、当期純利益は1,484,409千円（対前期15.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業につきましては、富士山世界文化遺産登録により増加した観光客に対応するため、大月駅～河口湖駅間の運転本数を増加させるとともに、JR東日本と連携した直通列車の新規設定や企画乗車券の発売などを行いました。また、駅表示類の多言語化や案内スタッフの常駐など、外国人観光客へのサービス向上に努めました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、6月から富士急静岡バス株式会社で、7月から富士急山梨バス株式会社で富士山世界文化遺産の構成資産を巡る路線バスを運行しました。また、富士登山口のマイカー規制期間延長に伴い、路線バスやシャトルバスを増便し、輸送力強化に努めました。また、11月には富士急平和観光株式会社で「塩山駅～富士山駅線」の運行を開始し、広域観光化を図りました。さらに、環境に配慮した試みとして、8月に富士河口湖町で燃料電池バスをデモンストレーション走行し、平成26年2月には東京都港区で電気バス（EV）を実証運行しました。

高速バス営業につきましては、7月に株式会社フジエクスプレスで「新宿～富士山五合目線」の運行本数を増便し、また、横浜と河口湖を結ぶ「レイクライナー」を富士山五合目まで延伸しました。さらに、4月に富士急平和観光株式会社で松本から、7月に富士急山梨バス株式会社で金沢から、平成26年3月に富士急湘南バス株式会社で横浜市北部から富士五湖への路線を開設し、集客強化に努めました。また、高速バス路線の一層の拡充を図るため、10月に富士急平和観光株式会社で山梨県甲州市と新宿を結ぶ「甲州ワインライナー」、平成26年3月に富士急湘南バス株式会社で横浜市北部と御殿場プレミアム・アウトレットを結ぶ路線を開設しました。

貸切バス営業につきましては、富士山世界文化遺産の構成資産を巡るツアーを企画、販売し、また、4月に富士急山梨バス株式会社で水陸両用バス「YAMANAKAKO NO KABA」2号車を導入し、収益の拡大に努めました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、富士急山梨ハイヤー株式会社で山梨県タクシー協会が認定する「山梨おもてなしタクシー認定ドライバー」の増員やクレジットカード・交通系ICカード決済の導入など、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業につきましては、株式会社富士急マリリゾートが運航する熱海～初島航路に、平成26年3月、新高速クルーズ船「イルドバカンス プレミア」が就航しました。

運輸業につきましては、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を継続的に図ることを目的とした運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定し、より一層の安全確保に努めました。鉄道事業では、事業継続計画（BCP）に基づき、トンネルや沿線の斜面の耐震診断及び橋梁の余寿命調査を実施しました。バス事業では、全車両にドライブレコーダーを装着するほか、高速バス、貸切バスに衝突被害軽減ブレーキシステムを順次導入しました。また、9月には公益社団法人日本バス協会による「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で、御殿場営業所他グループ6社が最高位の2つ星を獲得しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は16,103,795千円（対前期4.0%増）となり、営業利益は1,223,163千円（同30.2%増）となりました。

鉄道営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	-	
営業料	料	26.6	-	
客車走行料	千料	2,096	13.5	
輸送人員	定期外	千人	1,905	16.0
	定期	"	1,456	0.4
	計	"	3,362	8.3
旅客運輸収入	定期外	千円	1,107,006	16.6
	定期	"	272,650	1.0
	計	"	1,379,656	13.2
運輸雑収	"	133,394	3.6	
運輸収入合計	"	1,513,050	12.3	
乗車効率	%	20.7	0.9	

(注) 乗車効率算出方法

延人料 = 駅間通過人員 × 駅間料程

乗車効率 = 延人料 ÷ (客車走行料 × 客車平均人員) × 100

バス営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	-
営業料	料	421	1.5
走行料	千料	2,133	12.3
輸送人員	千人	1,468	15.8
旅客運輸収入	千円	669,230	1.4
運輸雑収	"	1,199,054	2.6
運輸収入合計	"	1,868,285	2.2

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,662,049	5.3
バス事業	12,041,635	3.9
索道事業	275,366	22.3
ハイヤー・タクシー事業	1,508,706	0.5
船舶運送事業	616,037	4.2
営業収益計	16,103,795	4.0

不動産業

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で趣味・嗜好を追求できる『コンセプト・ヴィラ』シリーズのほか、『山中湖の森シリーズ』に新商品「陽だまりの森」、「もえぎの森」を加えるとともに、お客様の要望を建築に反映させる注文建売別荘を受注し、販売しました。また、快適な別荘ライフを提供するため、季節ごとに開催している各種イベントの充実を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、8月に御殿場市で建築した建物を家電量販店に賃貸するなど、収益の向上に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は2,905,715千円（対前期9.0%増）となり、営業利益は668,892千円（同12.3%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	300,779	97.4
賃貸事業	2,033,560	6.9
別荘地管理事業	571,374	6.5
営業収益計	2,905,715	9.0

レジャー・サービス業

遊園地事業につきましては、7月に「富士急ハイランド」に隣接して、フランス生まれの人気キャラクター「リサとガスパール」のテーマパーク「リサとガスパール タウン」をオープンし、新たな需要の創出と魅力向上に努めました。また、「富士急ハイランド・コニファーフォレスト」で開催した音楽イベント「サウンドコニファー229」は、7月から10月の間の8公演で約10万人のお客様が来場し、地域の活性化に寄与しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に多くの仕掛けを突破してゴールを目指す立体カラクリ迷路「ココドコ」をオープンし、多くのお客様にご利用いただきました。10月にはスノータウン「Yeti」が15年連続で日本一早くオープンし、新宿、横浜等からのライナーバスを7路線運行し、集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」においては、平成25年3月の「さがみ湖温泉 うるり」の開業によりエリア全体の魅力が高まり、来園するお客様の層が広がりました。また、7月に8つの仕様・難易度の異なるバラエティに富んだ迷路群「迷路百貨店」などがオープンしました。関東最大級の400万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」は、今回新たにプロジェクションマッピングの演出を加え、過去最高の約27万人のお客様にお楽しみいただきました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、「フジヤマテラス」の外来需要が順調に推移したほか、11月には大型の国際会議を受注しました。また、「熱海シーサイド・スパ&リゾート」では、客室の一部をリニューアルしました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、12月に東名高速道路EXPA SA富士川サービスエリアに地元水産、畜産加工品を取り揃えた「頑固市場」と、富士山をテーマにした雑貨や商品を取り揃えた「ふじやま屋」をオープンしました。

「富士本栖湖リゾート」の「2013富士芝桜まつり」は、抜本的な土壌改良や地域の特性に合った苗に植え替えるなどの管理体制と積極的な営業活動により、過去最高の約43万人のお客様にご来場いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業を含めたレジャー・サービス業の営業収益は24,270,627千円（対前期5.1%増）となり、営業利益は1,703,405千円（同5.4%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊園地事業	12,566,083	3.1
ホテル事業	4,425,764	5.4
ゴルフ場事業	941,199	2.0
スキー場事業	1,005,907	1.2
旅行業	810,894	1.3
その他	4,520,777	14.2
営業収益計	24,270,627	5.1

その他

株式会社レゾナント・システムズでは、国土交通省認定デジタルタコグラフ一体型ドライブレコーダーなどの交通機器の販売が順調に推移し、富士急建設株式会社では、大型の公共工事の受注が伸びました。

一方、富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水の大口受注が減少しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は7,796,331千円（対前期5.1%増）となり、営業利益は319,117千円（同96.9%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	1,076,416	20.8
建設業	2,926,042	21.6
製造販売業	2,129,033	3.7
情報処理サービス業	663,938	1.3
その他	1,000,900	5.9
営業収益計	7,796,331	5.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べ1,569,513千円減少し、9,418,598千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,483,763千円に減価償却費などを加減した結果、7,347,747千円と前年同期に比べ215,306千円(3.0%)の資金収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したため、6,453,514千円と前年同期に比べ1,408,469千円(27.9%)の資金支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額の増加により、2,463,746千円と前年同期に比べ1,138,504千円(85.9%)の資金支出増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済政策等による円安、株高の持続や所得環境の一部に改善の兆しがみられるものの、電力、ガス料金の値上げや高速道路料金の割引制度の縮小、平成26年4月に実施された消費増税の影響など、不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業で、富士山の世界文化遺産登録後増加する観光客とくに外国人観光客に対応するため、表示類の多言語化の推進、案内スタッフの増員、Web環境や各施設のインフラ整備などを進め、受入体制の充実を図ってまいります。

運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、安全の確保に鋭意努めてまいります。

鉄道事業では、首都圏からの直通列車の拡充や交通系ICカード乗車券の導入、大月駅の改修、特急車両の更新など、利便性の向上を図ってまいります。

バス事業では、富士山周辺における乗合バス、高速バスの交通ネットワークを拡充し、需要の喚起を図ってまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地でオリジナル商品の企画、販売を継続するとともに、当社グループ施設との連携を強化し、別荘地エリアの付加価値向上を図ってまいります。また、社有地の有効活用による賃貸事業化にも引き続き取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」に、富士山の空中散歩が楽しめる全天候型フライトシミュレーションライドを新設し、施設の充実を図ってまいります。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、絶叫アトラクションを新設し、新たな客層の獲得に努めてまいります。

さらに、富士山五合目のレストハウス「富士急雲上閣」を、快適で安心な富士登山の拠点として、また、富士山五合目の景観のモデルとなる施設にリニューアルいたします。

平成24年5月に策定した「第三次中期経営計画」の最終年度に当たる平成26年度は、目標達成に向けて「ポートフォリオマネジメント戦略」「エリア戦略」を一層推進してまいります。

また、引き続き「120%の安全」をグループの最優先課題と位置づけ、徹底した安全管理に努めるとともに、平成25年4月に策定した事業継続計画（BCP）を着実に実行するほか、平成26年2月の記録的な大雪時の対応を検証し、今後異常気象がもたらす自然災害が発生した場合に、事業への影響を最小限にとどめる対策も講じてまいります。緩やかな景気回復に伴い深刻化する人手不足の問題に対しては、通年採用の拡充や処遇及び職場環境の改善等により、社会人採用や女性の活用を図るなど、適切に対応してまいります。さらに、会社法や労働基準法、税法、金融商品取引法など関係法令の動向を常に注視するとともに、コンプライアンスを尊重する意識を一層醸成し、法令を遵守してまいります。

当社グループは、「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループ（当社及び連結会社）は、これらのリスクを認識したうえで、事態の発生の回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可やさまざまな法令、規則、施策等による規制を受けております。これらの法令、規則、施策等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令、規則、施策等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害・事故等

当社グループは、「120%の安全と最高のホスピタリティの提供」を経営ビジョンに掲げ、安全を最優先に事業活動を行っておりますが、事業エリアでの地震や富士山噴火等の自然災害、異常気象、感染症の発生等外部環境に異常事態が発生した場合や各施設で万一事故が発生した場合には、事業運営に支障をきたすとともに、当社グループの信頼の低下、施設の復旧費用等の発生など当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) エネルギー供給の動向

運輸業、レジャー・サービス業は、鉄道、バス、タクシー、船舶の運行や遊戯・宿泊施設等の運営にさまざまなエネルギーを使用しております。エネルギーの供給不足が発生した場合、車両の運行や施設の稼働が制限を受けるとともに、軽油単価、電気料金等のエネルギー価格の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動

運輸業、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 消費者マインドの動向

不動産業、レジャー・サービス業は、景況悪化による個人消費の落ち込みや市場環境の変化に影響を受けやすい事業であり、レジャー・サービス業においてはさらに天候や休日の日並びの良否、ガソリン価格の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 少子高齢化を伴う人口の減少

レジャー・サービス業のうち、特に遊園地業はヤングカップルからファミリーまで幅広いお客様にご利用いただいております。日本の総人口は平成17年をピークとして、その後長期の人口減少過程に入るとされ、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。この人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客・取引先関係者等の個人情報を保有しております。これらの個人情報に関する運用に関しては、保護方針・基準を定め管理体制を構築するとともに、情報の取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付費用、法人税などがありますが、継続して評価しております。なお、これらの見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,468,705千円増加し、92,350,246千円となりました。

また、負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて360,303千円増加し、72,457,406千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,108,401千円増加し、19,892,839千円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ2,991,638千円増加し、47,695,500千円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、421,173千円増加し、3,851,628千円となりました。

運輸業は、鉄道事業において富士急行線の定期外収入が増収となったほか、高速バス事業の増収などにより、増収増益となりました。

不動産業では、売買・仲介業の増収などにより、増収増益となりました。

レジャー・サービス業では、「リサとガスパール タウン」や「さがみ湖温泉 うるり」の開業により増収となりましたが、2月の記録的な大雪の影響や修繕費等の経費の増加などにより、減益となりました。

その他の事業では、公共工事の増加に伴う建設業の増収などにより、増収増益となりました。

なお、セグメントの営業収益及び営業利益については、前掲の「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ36,178千円増加し、318,108千円となりました。営業外費用は支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ101,798千円減少し、1,048,554千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ559,150千円増加し、3,121,182千円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、補助金の減少などにより、前連結会計年度に比べ348,553千円減少し、475,087千円となりました。また、特別損失は減損損失の増加などにより、前連結会計年度に比べ16,263千円増加し、1,112,506千円となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ194,507千円増加し、1,484,409千円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

借入金の状況

平成26年3月31日現在の当社グループの借入金残高は、53,836,056千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,026,541千円減少しております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設のより一層の充実強化と消費動向に対応した事業の展開を図るべく、レジャー・サービス業を中心に設備投資を充実しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	対前期増減率（％）
運輸業	3,281,205	68.9
不動産業	587,722	21.1
レジャー・サービス業	4,077,500	4.5
その他	119,910	52.8
計	8,066,339	19.0
調整額	-	-
合計	8,066,339	19.0

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

（運輸業）

自動車事業におきましては、水陸両用バス「YAMANAKAKO NO KABA」2号車の導入を行いました。

船舶事業におきましては、熱海～初島航路に「イルドバカンス プレミア」を導入いたしました。

（不動産業）

不動産業におきましては、御殿場市内に賃貸施設を新設いたしました。

（レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは、「リサとガスパール タウン」をオープンいたしました。

ハイランドリゾート ホテル&スパでは、「リサとガスパール レストラン」「リサとガスパール ルーム」をオープンいたしました。

熱海シーサイド・スパ&リゾートでは、客室を一部リニューアルいたしました。

東名高速道路の富士川サービスエリアに「頑固市場」をオープンいたしました。

なお、所要資金につきましては、自己資金、借入金及びリース等によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成26年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,229,004	2,878,918	5,514,757 (571,039)	1,780,567	112,432	207,039	14,655,646	774 [836]
不動産業	4,909,032	73,468	5,663,615 (278,059)	871	10,255	151,204	10,875,522	26 [30]
レジャー・ サービス業	18,676,051	2,494,895	4,653,604 (2,753,769)	2,402,373	1,388,962	1,117,120	30,733,006	455 [590]
その他	218,512	93,335	474,290 (23,076)	20,677	2,419	33,825	843,060	129 [325]
小計	28,032,601	5,540,617	16,306,268 (3,625,943)	4,204,489	1,514,069	1,509,190	57,107,236	1,384 [1,781]
調整額	31,535	-	-	-	66,722	48	35,235	31 [22]
合計	28,001,066	5,540,617	16,306,268 (3,625,943)	4,204,489	1,580,791	1,509,238	57,142,472	1,415 [1,803]

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほかに主な賃借土地は下記のとおりであります。

会社名	名称	面積(㎡)
提出会社	山中湖畔経営地	3,050,256
提出会社	フジヤマリゾート	1,605,906
提出会社	富士ゴルフコース	641,760
提出会社	ハイランド	249,806
提出会社	あだたら高原スキー場	348,926
表富士観光(株)	大富士ゴルフ場	295,569

3 上記のほかにリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	名称	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	富士急ハイランド 乗物機械	1	43,220	-
富士急シティバス(株)	乗合・貸切バス車両	7	22,117	-
富士急行観光(株)	貸切バス車両	7	29,457	-

4 従業員数 [] は、平均臨時従業員数を外書しております。

5 全社資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

(2) 提出会社
 総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	3,623,257	1,060,521	3,570,186 (420,938)	9,607	100,146	169,581	8,533,299	109 [117]
不動産業	4,093,920	66,031	4,361,857 (227,558)	871	10,255	148,227	8,681,163	11 [1]
レジャー・ サービス業	17,599,177	2,493,733	4,353,652 (2,329,878)	2,097,740	1,388,962	1,073,938	29,007,205	30 [7]
合計	25,316,355	3,620,286	12,285,696 (2,978,374)	2,108,219	1,499,364	1,391,747	46,221,668	150 [125]

- (注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。
 2 従業員数 [] は、平均臨時従業員数を外書しております。なお、全社(共通)に所属する従業員数は含めておりません。
 3 各事業関連・その他固定資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

運輸業(従業員109人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

区間	営業杆(杆)	線路延長(杆)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
大月～河口湖	26.6	32.276	1,500	1.067	18	3	単線

(ロ) 車両

種類		在籍車両数(両)
客車	電動客車	30
合計		30

- (注) 1 上記の他、特殊車両1両を保有しております。
 2 工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
電車修理工場	山梨県富士吉田市	36,162	1,366	67

(B) バス事業

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両数		
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
旧吉田営業所	山梨県 富士吉田市	101,761	2,722	163,179	-	-	-
旧甲府営業所	山梨県 甲府市	31,006	7,008 (997)	828,577	-	-	-
旧河口湖営業所	山梨県南都留郡 富士河口湖町	116,546	(16,217)	-	-	-	-
旧松田営業所	神奈川県足柄上郡 松田町	26,360	5,697 (1,288)	79,246	-	-	-
御殿場営業所	静岡県 御殿場市	184,141	1,510 (10,466)	3,268	37	13	50
旧静岡西営業所	静岡県 富士市	39,867	15,789	111,813	-	-	-

(注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

2 : 子会社へ賃貸しております。

不動産業(従業員11人)

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地	
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
熱海シーサイド・スパ&リゾート	静岡県 熱海市	1,284,326	(1,850)	-
富士吉田富士急ターミナルビル	山梨県 富士吉田市	554,526	6,506	15,153
沼津富士急ビル	静岡県 沼津市	163,004	1,820	561,000
山中湖畔経営地	山梨県南都留郡 山中湖村	217,502	101,312 (3,050,256)	76
ハイランドリゾートスクエア	山梨県南都留郡 富士河口湖町	133,870	7,357	7,516
富士市複合店舗	静岡県 富士市	128,637	12,968	91,835
旭日丘リゾートスクエア	山梨県南都留郡 山中湖村	86,019	(4,645)	-
沼津複合店舗	静岡県 沼津市	49,617	4,608	228,531
甲府富士急ビル	山梨県 甲府市	160,743	289	79,725

(注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

2 上記施設はすべて賃貸施設であります。

3 (転貸土地面積) 2,458,881m²

レジャー・サービス業(従業員30人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
ハイランド	山梨県 富士吉田市	8,374,086	252,643 (249,806)	1,953,279
ホテルマウント富士	山梨県南都留郡 富士河口湖町			
フジヤマリゾート	山梨県南都留郡 山中湖村	2,062,140	170,708 (757)	203,866
富士ゴルフコース	静岡県 裾野市	2,116,661	53,707 (1,605,906)	11,557
	山梨県南都留郡 山中湖村	495,157	32,971 (641,760)	125,678

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員665人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

線別	区間	営業杆(杆)	線路延長(杆)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
岳南電車	吉原～ 岳南江尾	9.2	15.93	1,500	1.067	10	1	単線

(ロ) 車両

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	計(両)
岳南電車(株)	4	1	4	9

(注) 車両基地

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
岳南鉄道(株)	鉄道部車両区	静岡県富士市	0	766	547

(B) バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区ほか	148,360	5,671	1,255,287	-	61	61

(C) ハイヤー・タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急伊豆タクシー(株)	静岡県 三島市ほか	39,788	8,899 (356)	228,930

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

不動産業(従業員15人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急行観光(株)	埼玉県 さいたま市	7,763	2,039	141,546
(株)富士急百貨店	東京都 江東区ほか	494,523	7,766	774,111

レジャー・サービス業(従業員425人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
表富士観光(株)	静岡県 富士市	506,617	319,479 (295,569)	633,866
(株)富士宮富士急ホテル	静岡県 富士宮市	306,448	918	25,885
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	10,122	1,850	343,739
富士観光興業(株)	山梨県南都留郡 富士河口湖町	129,963	(14,946)	-
(株)フジヤマ・クオリティ	山梨県 富士吉田市ほか	120,521	(29,894)	-

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

その他(従業員129人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士ミネラルウォーター(株)	山梨県南巨摩郡 身延町	25,804	4,035 (630)	104,579
(株)富士急ビジネスサポート	山梨県 富士吉田市	5,319	3,423	201,803
(株)富士急百貨店	静岡県沼津市ほか	37,534	-	-

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額 総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
提出会社	ICカード出改札システム、列車 運行管理システム等	運輸業	979,204	-	平成26年4月	平成27年3月
	経営地道路舗装、水道施設設備更 新等	不動産業	1,408,893	4,600	平成26年4月	平成27年3月
	富士急ハイランド 全天候型フラ イトシミュレーションライド計画 等 さがみ湖リゾート プレジャー フォレスト 絶叫アトラクション 計画等	レジャー・ サービス業	5,556,167	726,516	平成26年4月	平成27年3月

(注) 今後の所要資金は、自己資金、借入金及びリース等で充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日 (注)	-	109,769,477	-	9,126,343	1,000,000	2,398,352

(注) 平成14年6月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	37	19	129	90	2	3,756	4,036	-
所有株式数(単元)	25	49,197	417	39,753	4,143	2	15,889	109,426	343,477
所有株式数の割合(%)	0.02	44.96	0.38	36.33	3.79	0.00	14.52	100.00	-

(注) 自己株式は3,007,631株であり、このうち3,007,000株(3,007単元)は「個人その他」の欄に、631株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原五丁目6番1号	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前五丁目6番10号	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,633	9.69
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	10,624	9.68
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	6,357	5.79
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	3,007	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,740	2.50
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番1号	2,506	2.28
計	-	67,095	61.12

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。
2. 次の法人から平成26年3月24日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年3月14日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	6,491	5.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,007,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 784,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,635,000	105,635	同上
単元未満株式	普通株式 343,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,635	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式631株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	3,007,000	-	3,007,000	2.74
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	404,000	-	404,000	0.37
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	277,000	-	277,000	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,791,000	-	3,791,000	3.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月9日)での決議状況 (取得期間平成24年5月9日から平成25年5月8日まで)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	400,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,652	8,036,036
当期間における取得自己株式	702	713,298

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,007,631	-	3,008,333	-

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金においても、上記基本方針のもと、前期同様1株につき、5円の配当を実施いたしました。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	533,809	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	495	518	508	771	1,289
最低(円)	403	393	401	432	684

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	838	947	933	900	930	1,063
最低(円)	716	804	796	841	807	864

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	堀内光雄	昭和5年1月1日生	昭和28年2月 当社入社 昭和33年11月 " 東京分室長 昭和34年2月 " 常務取締役 昭和35年12月 " 代表取締役副社長 昭和37年9月 " 代表取締役社長 昭和51年12月 衆議院議員 平成元年6月 労働大臣 当社取締役及び代表取締役社長辞任 平成元年9月 当社社主(現在) 平成2年6月 " 代表取締役会長 平成5年7月 衆議院議員 平成9年9月 通商産業大臣 当社取締役及び代表取締役会長辞任 平成10年8月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役会長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役 平成11年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 4	1,110
代表取締役 社長	-	堀内光一郎	昭和35年9月17日生	昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 昭和63年3月 当社入社、経営企画部長 昭和63年6月 " 取締役 平成元年2月 " 専務取締役 平成元年6月 " 代表取締役専務取締役 平成元年9月 " 代表取締役社長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在) 平成11年6月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役(現在) 平成16年2月 身延登山鉄道株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 5	123
代表取締役 副社長	交通事業部長	堀内哲夫	昭和23年2月12日生	平成10年6月 運輸省(現国土交通省)運輸政策局 情報管理部長 本州四国連絡橋公団監事 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 " 取締役 平成17年6月 " 常務取締役 平成17年12月 " 交通事業部長 平成18年7月 " 交通事業部担当 平成20年6月 " 専務取締役 平成22年4月 " 交通事業部長(現在) 平成24年6月 " 専務執行役員 平成26年6月 " 代表取締役副社長(現在)	(注) 5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 グループ事業部長 兼不動産事業部担 当	福 重 隆 一	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社 みずほフィナンシャルグループ以下 同じ）入行 平成9年6月 " 営業第十部第二班参事役 平成10年5月 " 大阪営業第一部第一班参事役 平成13年6月 " 業務部副部长 平成14年4月 株式会社みずほフィナンシャルグル ープ監査役室室長 平成14年8月 株式会社みずほ銀行審査第一部副 部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 " 取締役 平成17年6月 " 企画開発部長 平成17年12月 " 企画部長 平成19年6月 " グループ事業部長 平成20年6月 " 常務取締役 平成20年6月 " グループ事業部長兼不動産事 業部担当（現在） 平成22年6月 " 専務取締役（現在） 平成24年6月 " 専務執行役員（現在） 平成24年6月 株式会社富士急ハイランド代表取締 役社長 平成25年11月 相模湖リゾート株式会社代表取締役 社長 平成26年6月 " 代表取締役会長（現在）	(注) 4	9
常務取締役	常務執行役員 監査室長兼総務部 長兼資材部担当兼 企画部担当兼コン プライアンス担当 兼IT推進委員長	小 泉 孝 範	昭和25年2月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年1月 " 人事部長 平成12年6月 " 企画部部長 平成14年10月 株式会社富士急ハイランド取締役 副社長 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社富士急ハイランド代表取 締役社長 平成19年6月 当社人事部長 平成20年6月 " 監査室長兼総務部長兼人事部 長兼コンプライアンス担当兼IT 推進委員長 平成22年6月 " 常務取締役（現在） 平成22年6月 " 監査室長兼総務部長兼人事部 長兼企画部長兼コンプライアンス 担当兼IT推進委員長 平成23年4月 " 監査室長兼総務部長兼企画部 長兼コンプライアンス担当兼IT 推進委員長 平成23年4月 ハイランドリゾート株式会社代表 取締役社長（現在） 平成24年6月 当社常務執行役員（現在） 平成25年11月 " 監査室長兼総務部長兼資材部 担当兼企画部担当兼コンプライ アンス担当兼IT推進委員長（現 在）	(注) 4	51
取締役	-	宇 野 郁 夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和61年7月 " 取締役 平成元年3月 " 常務取締役 平成4年3月 " 専務取締役 平成6年3月 " 代表取締役副社長 平成9年4月 " 代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役（現在） 平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役 会長 平成23年4月 " 取締役相談役 平成23年7月 " 相談役（現在）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	秋山 智史	昭和10年8月13日生	昭和34年4月 昭和59年7月 平成元年3月 平成10年7月 平成11年6月 平成22年7月	富国生命保険相互会社入社 " 取締役 " 常務取締役 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 富国生命保険相互会社取締役会長 (現在)	(注) 4	-
取締役	-	藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成15年6月 平成20年7月 平成21年7月	朝日生命保険相互会社入社 " 取締役総合企画部長 " 常務取締役 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 朝日生命保険相互会社代表取締役 会長 " 最高顧問(現在)	(注) 4	-
取締役	-	尾崎 護	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 昭和50年4月 昭和55年7月 昭和58年6月 昭和59年6月 昭和63年12月 平成3年6月 平成4年6月 平成6年5月 平成11年10月 平成15年2月 平成15年6月	大蔵省(現財務省以下同じ)入省(主 税局調査課) 外務省在アメリカ合衆国日本国大 使館参事官 内閣総理大臣秘書官事務取扱 大蔵省大臣官房文書課長 " 近畿財務局長 " 主税局長 国税庁長官 大蔵事務次官 国民金融公庫(現株式会社日本政策 金融公庫)総裁 国民生活金融公庫(現株式会社日本 政策金融公庫)総裁 矢崎総業株式会社顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	-
取締役	-	久代 信次	昭和16年3月1日生	昭和40年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月	株式会社後楽園スタジアム(現株 式会社東京ドーム)入社 株式会社東京ドーム取締役 " 常務取締役 " 代表取締役常務執行役員 " 代表取締役専務執行役員 " 代表取締役副社長執行役員 " 代表取締役社長兼社長執行役 員 " 代表取締役社長執行役員 " 代表取締役社長執行役員 兼安全推進室担当 当社取締役(現在) 株式会社東京ドーム代表取締役社 長執行役員(現在)	(注) 4	-
取締役	執行役員 I R推進室長兼 経営管理部長	和田 一成	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年2月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 " 部長待遇 " 経理部部長 " 経営管理部部長 " 経営管理部部長 " I R推進室長兼経営管理部長 (現在) " 取締役(現在) " 執行役員(現在)	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 不動産事業部長	勝 俣 收	昭和28年8月8日生	昭和48年2月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 " グループ事業部部長 " 取締役(現在) " 不動産事業部長(現在) " 執行役員(現在) 株式会社富士急百貨店代表取締役 社長(現在)	(注) 5	9
取締役	執行役員 グループ事業部 部長	高 部 久 夫	昭和29年4月21日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年7月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年11月	当社入社 " 管理二部部長 " 交通事業部部長 富士急山梨バス株式会社取締役社長 株式会社富士急ハイランド専務執行 役員 相模湖リゾート株式会社専務執行役 員 当社取締役(現在) 相模湖リゾート株式会社代表取締 役社長 当社執行役員(現在) " グループ事業部部長(現在) 株式会社富士急ハイランド代表取締 役社長(現在)	(注) 5	10
取締役	執行役員 営業推進室長兼企 画部長	鈴 木 薫	昭和33年9月13日生	昭和59年2月 平成11年1月 平成20年8月 平成22年2月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	富士急商事株式会社(現株式会社 エフ・ジェイ)入社 当社入社 " 総務部部長兼企画部部長 " 営業推進室長兼企画部部長 " 執行役員(現在) " 取締役(現在) " 営業推進室長兼企画部長(現 在)	(注) 5	8
常勤監査役	-	清 水 守	昭和20年6月17日生	昭和44年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年6月	当社入社 " 監査室長兼資材部担当 " 取締役 " 監査室長兼総務部長 " 管理一部部長 " 常務取締役 " グループ事業部長 " 常勤監査役(現在)	(注) 6	27
常勤監査役	-	小 林 正 幸	昭和26年11月1日生	昭和50年3月 平成15年8月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 " 管理二部長 " 交通事業部部長 " 取締役 " 交通事業部長 富士急行観光株式会社代表取締役 社長 株式会社フジエクスプレス代表取締 役社長 富士急湘南バス株式会社代表取締 役社長 当社人事部長 " 執行役員 " 常勤監査役(現在)	(注) 9	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	堀田 力	昭和9年4月12日生	昭和63年4月 甲府地方検察庁検事正 平成元年9月 最高検察庁検事 平成2年6月 法務大臣官房長 平成3年10月 最高検察庁検事 平成3年11月 退職・弁護士登録(現在) 平成3年11月 さわやか法律事務所及びさわやか福祉推進センター所長 平成7年3月 財団法人さわやか福祉財団(現公益財団法人さわやか福祉財団)理事長(現在) 平成7年6月 当社監査役(現在)	(注) 7	-
監査役	-	岡本和也	昭和9年10月16日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行以下同じ)入行 昭和61年6月 " 取締役 平成元年6月 " 代表取締役常務 平成6年6月 " 代表取締役専務 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)代表取締役副頭取 平成10年6月 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以下同じ)代表取締役社長 平成13年6月 " 代表取締役会長 平成14年4月 株式会社松屋顧問(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在)	(注) 8	5
監査役	-	芦澤敏久	昭和18年3月25日生	昭和41年4月 株式会社山梨中央銀行入行 平成11年6月 " 取締役吉田支店長 平成15年6月 " 常務取締役経営企画部長 平成17年6月 " 専務取締役 平成18年10月 " 代表取締役専務 平成19年6月 " 代表取締役頭取 平成23年6月 当社監査役(現在) 平成23年6月 株式会社山梨中央銀行代表取締役会長(現在)	(注) 6	-
計						1,380

- (注) 1 取締役社長 堀内光一郎は取締役会長 堀内光雄の長男であります。
 2 取締役のうち、宇野郁夫、秋山智史、藤田 譲、尾崎 護、久代信次の各氏は、社外取締役であります。
 3 監査役のうち、堀田 力、岡本和也、芦澤敏久の各氏は、社外監査役であります。
 4 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 5 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 6 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 7 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 8 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 9 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

当社は平成24年6月より、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は次のとおりであります。

執行役員資材部長	小俣 賢治
執行役員社長室長兼企画部プランナー	森田 哲教
執行役員交通事業部部长	土屋 忠男

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

『コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方』

当社は、「富士急グループ経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む14名（平成26年6月23日現在）で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行うなどを目的に年8回開催されております。監査役会は社外監査役3名を含む5名（平成26年6月23日現在）で構成されております。なお、当社は定款において取締役定数20名以内、監査役定数5名以内としております。

会計監査人は、「きさらぎ監査法人」を選任しております。

当社では、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にすることを目的とした執行役員制度を平成24年6月より導入しております。このほか、常勤の役員及び執行役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の定める基本方針にもとづいて、社長が業務を執行するにあたり、経営の基本計画と、業務執行の基本方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員と執行役員及び幹部職員による執行役員会を開催し、社長の方針及び指示事項の実施状況報告ならびに、各室部関連事項の協議を行い円滑なる業務運営の推進を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外取締役は当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する的確な助言を行い、監督機能の強化が図られております。また、社外監査役も専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対し指導及び監査を行っております。

以上の観点から、当社の体制は充分機能を果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表

別紙

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の基に、上記のとおり、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制システムの整備状況は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに効率的に行われる体制作りや、情報の保存及び管理に関する体制作りのほか、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制作りなどの基本方針を取締役会において決定し、必要に応じて改正を行い整備しております。

<決議事項>

1. 業務における基本方針

富士急グループは十二分に安全を心がけ、「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

また、具体的な行動をおこす指針として以下の「経営ビジョン」の基に、行動して参ります。

- ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。
- ・株主価値の向上に努めます。
- ・自然環境、地域社会を大切に、皆様から信頼される会社になります。
- ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」を全役員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、定期的なコンプライアンス遵守方策の策定・見直しを行う体制としている。

コンプライアンスに係る研修、マニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、役職員の知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成していくよう取り組む。

万一、法令及び定款に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、その内容や対処案が速やかに各室部から取締役社長に報告され、執行役員会で審議される体制とする。

役職員が、社内においてコンプライアンスに抵触する行為を行うか、若しくは行われようとしていることに気がついた場合は、「内部通報規程」に基づきコンプライアンス委員会へ通報する体制と通報者に対して不利益な扱いを行わない体制とする。

3. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告及び重要な書類・保存・廃棄に関しては、「文書取扱規程」並びに「文書管理規程」に基づき行う。

情報の管理については、「内部情報管理規程」のほか「情報セキュリティ基本方針」・「情報セキュリティ管理基準」に基づき厳正な管理を行う。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、監査部門担当取締役が同室長として、その業務を管掌する。

監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行う。

各室部は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的に監査室に報告するとともに、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する。

地震など自然災害が発生した場合は、事業資産の損害を最小限にとどめ、かつ事業継続と早期復旧の実現を目的として策定した事業継続計画（BCP）に基づき、迅速に対応する。

更に、「事件、事故等に係わる内部情報の管理に関する規程」を基に、情報管理委員会のほか、必要に応じた危機管理体制を構築する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、部門ごとに業績目標と責任を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

執行役員制度により、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にする。

定例の取締役会において重要事項の決定をするとともに、常勤取締役・常勤監査役・執行役員等が出席し経営の基本計画・方針を確立するため必要と認められる事項を審議、決定する常勤役員会及び常勤取締役・常勤監査役・執行役員等が出席し、業務執行状況の報告と各室部関連事項の協議を行う執行役員会を定期的に開催し、業務執行を機動的に行う。

なお、各会議体への付議事項は、基準を明確化し効率的な職務執行が行われる体制とする。

日常の職務遂行に関しては、「業務分掌規程」、「専決権限規程」に基づき各室部長が意思決定ルールに則り職務を遂行する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制制度に対応するため、コンプライアンス委員会を中心に、財務報告の信頼性を確保する体制を構築する。

監査室は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、内部統制システムの整備及び運用状況を評価し、是正すべき事項を発見した場合は、速やかに改善を図る。

内部統制の状況について、取締役会へ報告し承認を得る。

7. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社共通の富士急グループ「企業行動規範」に基づき、また、すべてのグループ会社において「職員倫理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努める。

グループ会社管理の担当部を置き、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。

監査室はグループ会社に関しても、リスクの評価及び適切な管理状況の報告を行う。

グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告のほか、重要案件については合議制のもとに事前協議を行う。

グループ会社経営者から、社長・関係取締役・常勤監査役に対して半期に1回の決算報告、年1回の予算報告を実施し、全体方針の統制を図る。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役を補助すべき事務スタッフを監査室内に置く。

9. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、人事担当取締役と常勤監査役が事前に協議を行う。

10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生するおそれがあるときや、役職員による違法または不正な行為を発見したとき及び、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

取締役社長と監査役による定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図る体制を構築する。

11. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤役員会・執行役員会・重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めることができる。

監査役は、当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

富士急グループは、反社会的勢力や関連団体と断固として対決し、いかなる取引も行わない。

また、その旨を富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」に定め、当社及びグループ役職員全員に周知徹底するとともに、平素より警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、排除運動や各種研修受講、教育などを実施し、啓蒙活動を行う。

更に、今後の取組みとして各条項に定める担当者の下で、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を維持して参ります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討を行い、社長への報告などを行うリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、各室部・各部門に関するリスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしている。また、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する体制をとっております。

また、業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行うなど、必要に応じた危機管理体制を見直すこととしております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役選任の決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ヘ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、取締役社長の直下組織で内部監査部門である監査室に総員6名を配置し、内部監査規程に基づく適正な業務監査を定例的に行っております。

監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会、執行役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役宇野郁夫氏は、日本生命保険相互会社の相談役であり、平成23年7月まで同社の取締役相談役でありました。企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役秋山智史氏は、富国生命保険相互会社の取締役会長であり、企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役藤田 讓氏は、朝日生命保険相互会社の最高顧問であり、平成21年7月まで同社の代表取締役会長でありました。企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役尾崎 護氏は、大蔵事務次官等を歴任しており、退官後も企業経営に携わるなど豊富な経験を有しておられることから、同氏のさまざまな分野における業務経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。現在、同氏は矢崎総業株式会社の顧問であり、当社は同社との間でバス用機器の購入などの取引を行って

おりますが、定型的な取引であります。社外取締役久代信次氏は、株式会社東京ドームの代表取締役社長であり、観光事業における豊富な経験を有しておられることから同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っておりますが、重要性はないものと判断しております。

当社と各社外取締役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しているものと判断しております。なお、当社と各社外取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役堀田力氏は、弁護士で、公益財団法人さわやか福祉財団の会長であり、専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。社外監査役岡本和也氏は、株式会社松屋の顧問であり、金融機関等における専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は当社の株式を所有(注2)しております。社外監査役芦澤敏久氏は、株式会社山梨中央銀行の代表取締役会長であり、金融機関における専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。なお、当社代表取締役社長は同社の社外監査役に就任しております。当社と各社外監査役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく独立性を有しているものと判断しております。

なお、当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては特段の定めはございませんが、専門的な知識や豊富な経営経験を有し、かつ客観的・中立的な立場での監督・監査を期待できることを選任の方針としております。

社外取締役は、取締役会において内部監査担当取締役から財務報告に係る内部統制の整備・運用状況や業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況及び会計監査人の監査結果について報告を受けております。社外監査役は、取締役会に加え監査役会において、常勤監査役とともに監査計画の策定や監査状況について意見交換を行うほか、会計監査人から会計監査の状況や結果について説明を受け意見交換を行っており、また取締役社長との定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図っております。常勤監査役は会計監査人と定期的にミーティングや実査の立会を行い、その結果を監査役会に報告するなど、相互連携を図っております。

(注1)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「1 株式等の状況」内「(7) 大株主の状況」に記載のとおりであります。

(注2)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,393	125,393	-	10,000	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,500	12,000	-	2,500	-	1
社外役員	37,600	33,600	-	4,000	-	9

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、各役員の役位、経歴、実績等を総合的に勘案し、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,082,733千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	2,657,681	1,140,145	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)松屋	200,000	306,600	取引関係の開拓・維持・強化のため
住友不動産(株)	54,000	194,130	取引関係の開拓・維持・強化のため
興銀リース(株)	50,000	144,450	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)NSD	86,500	92,036	取引関係の開拓・維持・強化のため
リオン(株)	88,300	75,496	取引関係の開拓・維持・強化のため
宝印刷(株)	89,000	66,127	取引関係の開拓・維持・強化のため
極東開発工業(株)	66,400	65,470	取引関係の開拓・維持・強化のため
常磐興産(株)	342,000	64,296	取引関係の開拓・維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	37,500	63,900	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)モスフードサービス	31,200	60,933	取引関係の開拓・維持・強化のため
岩崎電気(株)	253,000	48,829	取引関係の開拓・維持・強化のため
阪和興業(株)	136,000	46,104	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)白洋舎	205,000	44,075	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)稲葉製作所	34,800	42,838	取引関係の開拓・維持・強化のため
松井建設(株)	121,000	41,866	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	42,000	40,698	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京汽船(株)	74,000	38,480	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)共和電業	125,000	36,875	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)乃村工藝社	65,000	33,475	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)東京ドーム	58,300	31,190	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	11,844	取引関係の開拓・維持・強化のため
ビービゼットホールディング	157	5,370	取引関係の開拓・維持・強化のため
小田急電鉄(株)	4,000	4,684	取引関係の開拓・維持・強化のため
スルガ銀行(株)	1,167	1,772	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,200	669	取引関係の開拓・維持・強化のため
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	445	552	取引関係の開拓・維持・強化のため
日東化工(株)	1,280	106	取引関係の開拓・維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,583,000	2,404,577	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,500	95,697	議決権行使の指図

(注) 特定投資株式のリオン(株)以下23銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、また、保有する特定投資株式及びみなし保有株式合わせて30銘柄のため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	2,657,681	1,238,479	取引関係の開拓・維持・強化のため
住友不動産(株)	54,000	218,268	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)松屋	200,000	171,400	取引関係の開拓・維持・強化のため
興銀リース(株)	50,000	130,150	取引関係の開拓・維持・強化のため
リオン(株)	88,300	129,801	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)N S D	86,500	111,844	取引関係の開拓・維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	37,500	110,962	取引関係の開拓・維持・強化のため
極東開発工業(株)	66,400	98,869	取引関係の開拓・維持・強化のため
宝印刷(株)	89,000	72,446	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)モスフードサービス	31,200	64,833	取引関係の開拓・維持・強化のため
岩崎電気(株)	253,000	64,009	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)共和電業	125,000	57,375	取引関係の開拓・維持・強化のため
阪和興業(株)	136,000	54,400	取引関係の開拓・維持・強化のため
松井建設(株)	121,000	53,361	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)乃村工藝社	65,000	52,325	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	9,700	50,246	取引関係の開拓・維持・強化のため
常磐興産(株)	342,000	48,564	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)白洋舎	205,000	48,380	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)稲葉製作所	34,800	45,100	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京汽船(株)	74,000	40,700	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	42,000	37,968	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京ドーム(株)	58,300	30,899	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	12,142	取引関係の開拓・維持・強化のため
ビーバイゼットホールディング	157	5,798	取引関係の開拓・維持・強化のため
小田急電鉄(株)	4,000	3,556	取引関係の開拓・維持・強化のため
スルガ銀行(株)	1,167	2,121	取引関係の開拓・維持・強化のため
コカ・コーライーストジャパン(株)	445	1,152	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,200	680	取引関係の開拓・維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,583,000	2,877,894	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,500	97,240	議決権行使の指図

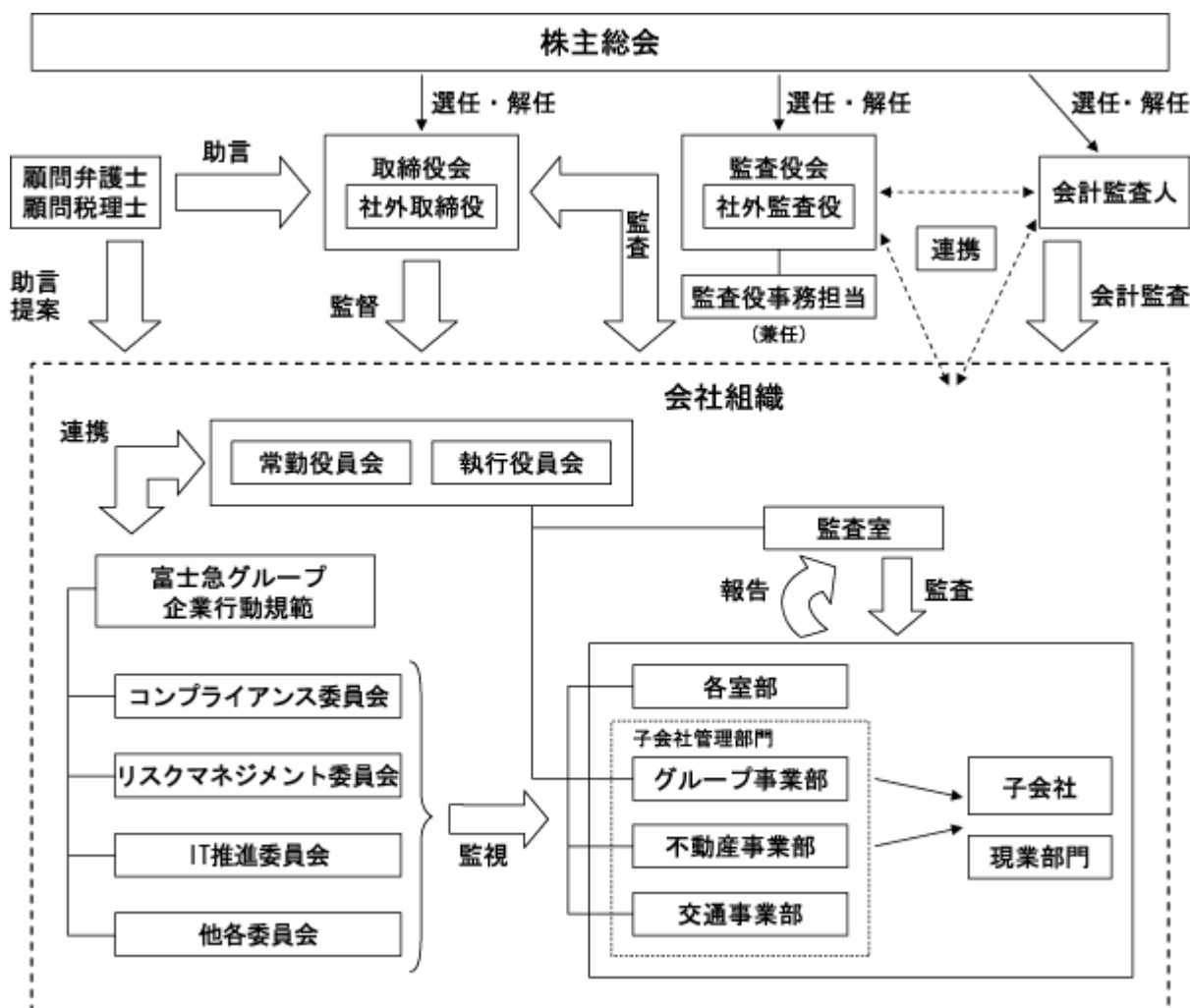
- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 (注) 2 特定投資株式の宝印刷(株)以下20銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、平成19年度に会計監査人として「きさらぎ監査法人」と監査契約を締結いたしました。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当期において監査業務を執行した公認会計士は 佐野允夫、田中豊の各氏であり、その監査業務に係る補助者は9名(公認会計士5名、公認会計士試験合格者4名)であります。

< 会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	100	36,000	-
連結子会社	3,500	500	3,500	-
計	39,500	600	39,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び当社子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,059,027	9,489,198
受取手形及び売掛金	5 2,790,089	2,778,207
分譲土地建物	8,347,379	8,314,662
商品及び製品	540,466	469,129
仕掛品	18,953	16,335
原材料及び貯蔵品	583,802	683,975
未成工事支出金	173,255	149,736
繰延税金資産	186,226	179,913
その他	938,627	900,945
貸倒引当金	14,210	22,736
流動資産合計	24,623,617	22,959,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,753,205	28,001,066
機械装置及び運搬具（純額）	5,205,041	5,540,617
土地	16,243,423	16,306,268
リース資産（純額）	3,852,859	4,204,489
建設仮勘定	798,741	1,580,791
その他（純額）	1,444,350	1,509,238
有形固定資産合計	1, 2, 4 55,297,622	1, 2, 4 57,142,472
無形固定資産	3,085,196	3,261,260
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,028,721	3 5,477,932
退職給付に係る資産	-	2,067,751
繰延税金資産	449,468	472,281
その他	1,421,347	992,261
貸倒引当金	24,432	23,083
投資その他の資産合計	6,875,104	8,987,144
固定資産合計	65,257,923	69,390,876
資産合計	89,881,540	92,350,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 2,089,375	2,445,120
短期借入金	4 23,205,399	4 15,278,262
リース債務	888,298	1,075,170
未払消費税等	219,652	261,863
未払法人税等	810,331	527,433
賞与引当金	412,665	426,170
役員賞与引当金	6,500	16,500
その他	3,890,947	3,882,906
流動負債合計	31,523,169	23,913,427
固定負債		
長期借入金	4 31,657,198	4 38,557,794
リース債務	3,210,510	3,443,661
繰延税金負債	20,425	597,498
退職給付引当金	999,926	-
退職給付に係る負債	-	973,869
その他	4 4,685,873	4 4,971,155
固定負債合計	40,573,933	48,543,979
負債合計	72,097,103	72,457,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,415,942	3,426,086
利益剰余金	5,679,080	6,633,850
自己株式	1,491,517	1,484,628
株主資本合計	16,729,848	17,701,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,021	560,749
退職給付に係る調整累計額	-	897,248
その他の包括利益累計額合計	410,021	1,457,997
少数株主持分	644,567	733,190
純資産合計	17,784,437	19,892,839
負債純資産合計	89,881,540	92,350,246

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	44,703,862	47,695,500
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 40,218,872	1, 2 42,734,361
販売費及び一般管理費	1, 3 1,054,535	1, 3 1,109,511
営業費合計	41,273,407	43,843,872
営業利益	3,430,454	3,851,628
営業外収益		
受取利息	2,770	2,508
受取配当金	45,685	46,065
持分法による投資利益	68,536	148,828
雑収入	164,937	120,706
営業外収益合計	281,930	318,108
営業外費用		
支払利息	1,065,626	950,874
雑支出	84,726	97,679
営業外費用合計	1,150,353	1,048,554
経常利益	2,562,031	3,121,182
特別利益		
固定資産売却益	4 14,793	4 31,963
投資有価証券売却益	27,294	-
工事負担金等受入額	-	13,092
補助金	598,854	360,596
受取補償金	182,698	69,435
特別利益合計	823,640	475,087
特別損失		
固定資産売却損	5 30,681	-
投資有価証券評価損	11,137	-
減損損失	6 93,381	6 417,506
固定資産圧縮損	7 523,664	7 267,636
固定資産除却損	8 437,378	8 427,363
特別損失合計	1,096,243	1,112,506
税金等調整前当期純利益	2,289,429	2,483,763
法人税、住民税及び事業税	923,218	938,039
法人税等調整額	20,186	8,609
法人税等合計	943,405	929,430
少数株主損益調整前当期純利益	1,346,023	1,554,333
少数株主利益	56,121	69,923
当期純利益	1,289,901	1,484,409

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,346,023	1,554,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432,587	156,044
持分法適用会社に対する持分相当額	10,250	5,130
その他の包括利益合計	1,442,838	1,150,913
包括利益	1,788,862	1,705,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,729,587	1,635,137
少数株主に係る包括利益	59,274	70,109

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,417,932	4,918,461	1,528,533	15,934,203
当期変動額					
剰余金の配当			529,282		529,282
当期純利益			1,289,901		1,289,901
自己株式の取得				18,709	18,709
自己株式の処分		1,990		55,725	53,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,990	760,619	37,015	795,645
当期末残高	9,126,343	3,415,942	5,679,080	1,491,517	16,729,848

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,663	-	29,663	589,960	16,494,499
当期変動額					
剰余金の配当					529,282
当期純利益					1,289,901
自己株式の取得					18,709
自己株式の処分					53,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	439,685	-	439,685	54,607	494,292
当期変動額合計	439,685	-	439,685	54,607	1,289,937
当期末残高	410,021	-	410,021	644,567	17,784,437

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,415,942	5,679,080	1,491,517	16,729,848
当期変動額					
剰余金の配当			529,639		529,639
当期純利益			1,484,409		1,484,409
自己株式の取得				8,036	8,036
自己株式の処分		10,144		14,925	25,069
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10,144	954,769	6,889	971,803
当期末残高	9,126,343	3,426,086	6,633,850	1,484,628	17,701,651

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	410,021	-	410,021	644,567	17,784,437
当期変動額					
剰余金の配当					529,639
当期純利益					1,484,409
自己株式の取得					8,036
自己株式の処分					25,069
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	150,727	897,248	1,047,975	88,622	1,136,598
当期変動額合計	150,727	897,248	1,047,975	88,622	2,108,401
当期末残高	560,749	897,248	1,457,997	733,190	19,892,839

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,289,429	2,483,763
減価償却費	4,926,832	5,126,017
減損損失	93,381	417,506
固定資産除却損	292,792	188,175
固定資産圧縮損	523,664	267,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	310	7,176
賞与引当金の増減額(は減少)	20,092	13,505
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,030	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,057
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	298,178
受取利息及び受取配当金	48,456	48,573
支払利息	1,065,626	950,874
持分法による投資損益(は益)	68,536	148,828
固定資産売却損益(は益)	15,887	31,963
投資有価証券売却損益(は益)	27,294	-
投資有価証券評価損益(は益)	11,137	-
補助金収入	598,854	360,596
受取補償金	182,698	69,435
売上債権の増減額(は増加)	135,345	11,882
たな卸資産の増減額(は増加)	97,371	30,017
仕入債務の増減額(は減少)	174,558	355,745
未払消費税等の増減額(は減少)	73,452	42,210
その他の資産・負債の増減額	195,367	344,492
小計	8,331,573	9,265,370
利息及び配当金の受取額	63,715	60,355
利息の支払額	1,065,943	959,228
補助金の受取額	-	65,000
補償金の受取額	119,024	130,982
法人税等の支払額	315,928	1,214,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132,441	7,347,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,000
定期預金の払戻による収入	5,309	2,315
補助金の受取額	480,562	494,259
有形固定資産の取得による支出	5,558,562	6,891,417
有形固定資産の売却による収入	53,430	31,982
投資有価証券の取得による支出	52,269	51,643
投資有価証券の売却による収入	56,701	-
関連会社株式の取得による支出	-	26,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	30,217	11,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,045,045	6,453,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	768,000	432,000
長期借入れによる収入	8,540,000	15,879,000
長期借入金の返済による支出	9,310,519	16,473,541
リース債務の返済による支出	821,176	942,895
自己株式の取得による支出	18,709	8,036
自己株式の売却による収入	51,363	49,561
配当金の支払額	530,215	530,250
少数株主への配当金の支払額	3,984	5,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325,242	2,463,746
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	762,153	1,569,513
現金及び現金同等物の期首残高	10,225,958	10,988,112
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,988,112	¹ 9,418,598

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、岳南電車株式会社が平成25年4月1日付で会社分割により新たに設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨

身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法

ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法

ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法

ニ) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南電車㈱）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,067,751千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が897,248千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,706,298千円は、「繰延税金負債」20,425千円、「その他」4,685,873千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	73,093,528千円	76,021,829千円

2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,573,583千円	3,637,797千円
機械装置及び運搬具	1,455,812千円	1,591,162千円
その他	33,601千円	33,601千円
計	5,062,997千円	5,262,561千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,964,522千円	2,122,440千円

4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 財団(鉄道財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	14,037,107千円	14,450,237千円
機械装置及び運搬具	3,209,694千円	2,839,500千円
土地	1,446,682千円	1,996,294千円
その他	802,428千円	807,006千円
計	19,495,913千円	20,093,038千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	34,027,350千円 (7,370,000千円)	33,414,350千円 (7,535,250千円)
計	34,027,350千円	33,414,350千円
(2) その他		
建物及び構築物	2,179,644千円	2,244,789千円
土地	2,817,508千円	2,823,992千円
計	4,997,152千円	5,068,781千円
短期借入金	530,750千円	518,750千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	899,659千円 (395,343千円)	754,867千円 (338,130千円)
預り保証金	2,820,000千円	2,856,000千円
計	4,250,409千円	4,129,617千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,071千円	- 千円
支払手形	22,100千円	- 千円

6 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付引当金繰入額	29,492千円	-千円
退職給付費用	-千円	66,368千円
賞与引当金繰入額	412,665千円	426,170千円
役員賞与引当金繰入額	6,500千円	16,500千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	118,483千円	99,617千円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	552,738千円	573,492千円
経費	459,149千円	487,755千円
諸税	18,789千円	17,727千円
減価償却費	23,856千円	30,536千円
計	1,054,535千円	1,109,511千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-千円	24千円
機械装置及び運搬具	4,127千円	31,669千円
土地	10,666千円	269千円
計	14,793千円	31,963千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,571千円	-千円
機械装置及び運搬具	5,546千円	-千円
土地	9,563千円	-千円
計	30,681千円	-千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
工場用地 他	土地・建物	山梨県富士吉田市 他
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市

減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったため、遊休資産については帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地	93,342千円
建物	39千円
計	93,381千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
商業施設	建物	山梨県富士吉田市
商業施設	建物 他	静岡県沼津市
賃貸業資産	土地	山梨県甲府市

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地	27,785千円
建物	378,251千円
機械装置	1,200千円
その他	10,268千円
計	417,506千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。

7 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	121,532千円	64,213千円
機械装置及び運搬具	384,008千円	203,422千円
その他	18,122千円	- 千円
計	523,664千円	267,636千円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	208,360千円	158,886千円
機械装置及び運搬具	46,768千円	21,300千円
その他(解体撤去費用他)	182,248千円	247,177千円
計	437,378千円	427,363千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	677,215千円	241,862千円
組替調整額	12,750千円	-千円
税効果調整前	664,465千円	241,862千円
税効果額	231,877千円	85,818千円
その他有価証券評価差額金	432,587千円	156,044千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	10,250千円	5,130千円
その他の包括利益合計	442,838千円	150,913千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	-	-	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,650,441	37,618	109,094	3,578,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,618株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 3,094株

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 106,000株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	529,282	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注)連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注)連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	-	-	109,769,477

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,578,965	8,652	28,553	3,559,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,652株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 28,553株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注)連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531,052	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注)連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,059,027千円	9,489,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,915千円	70,600千円
現金及び現金同等物	10,988,112千円	9,418,598千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

レジャー・サービス業における遊園地乗物機械(「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運輸業におけるバス車両等(「機械装置及び運搬具」)、レジャー・サービス業における遊園地乗物機械等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)及びその他の事業における什器及び情報処理機器等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	1,546,952千円
減価償却累計額相当額	1,343,675千円
期末残高相当額	203,276千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	132,144千円
減価償却累計額相当額	86,858千円
期末残高相当額	45,285千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	157,991千円	13,455千円
1年超	45,285千円	31,830千円
合計	203,276千円	45,285千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	333,310千円	157,991千円
減価償却費相当額	333,310千円	157,991千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの未収金管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回以上定期的取引先の信用状況等を把握し、さらに、残高の状況を所管部署へ報告する体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務担当部門において定期的に時価や発行体（主に業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって有効性評価に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,059,027	11,059,027	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,790,089	2,790,089	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,888,843	2,888,843	-
資産計	16,737,960	16,737,960	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,089,375	2,089,375	-
(2) 短期借入金	23,205,399	23,205,399	-
(3) 未払消費税等	219,652	219,652	-
(4) 未払法人税等	810,331	810,331	-
(5) 長期借入金	31,657,198	31,913,794	(256,596)
負債計	57,981,956	58,238,552	(256,596)
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,489,198	9,489,198	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,778,207	2,778,207	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,182,349	3,182,349	-
資産計	15,449,755	15,449,755	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,445,120	2,445,120	-
(2) 短期借入金	15,278,262	15,278,262	-
(3) 未払消費税等	261,863	261,863	-
(4) 未払法人税等	527,433	527,433	-
(5) 長期借入金	38,557,794	38,770,276	(212,482)
負債計	57,070,473	57,282,955	(212,482)
デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払消費税等、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	175,356	173,143
非上場関連会社株式	1,964,522	2,122,440

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,059,027	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,790,089	-	-	-
合計	13,849,117	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,489,198	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,778,207	-	-	-
合計	12,267,405	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,205,399	-	-	-	-	-
長期借入金	-	8,888,490	8,038,382	6,172,234	4,550,947	4,007,145
合計	23,205,399	8,888,490	8,038,382	6,172,234	4,550,947	4,007,145

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,278,262	-	-	-	-	-
長期借入金	-	8,739,953	11,843,374	6,222,087	7,835,055	3,917,325
合計	15,278,262	8,739,953	11,843,374	6,222,087	7,835,055	3,917,325

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,586,038	1,928,758	657,279
小計	2,586,038	1,928,758	657,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	302,804	341,497	38,692
小計	302,804	341,497	38,692
合計	2,888,843	2,270,256	618,586

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,843,624	1,969,704	873,920
小計	2,843,624	1,969,704	873,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	338,724	352,194	13,470
小計	338,724	352,194	13,470
合計	3,182,349	2,321,899	860,449

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	56,701	27,294	-
合計	56,701	27,294	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,137千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,795,350	11,200,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,205,750	16,005,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は平成12年 9月27日に退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1)退職給付債務	2,211,359
(2)年金資産(退職給付信託)	2,717,165
(3)未積立退職給付債務 ((1) + (2))	505,806
(4)未認識数理計算上の差異	1,061,757
(5)未認識過去勤務債務	55,952
(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	611,903
(7)前払退職給付費用	388,022
(8)退職給付引当金 ((6) - (7))	999,926

(注) 当社で平成15年 4月 1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1)勤務費用	166,168
(2)利息費用	20,046
(3)期待運用収益	19,581
(4)数理計算上の差異の費用処理額	52,329
(5)過去勤務債務の費用処理額	55,952
(6)退職給付費用	58,352

(注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.4%

(3) 期待運用収益率

1.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9～12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,211,433	千円
勤務費用	90,388	"
利息費用	18,012	"
数理計算上の差異の発生額	12,258	"
退職給付の支払額	157,292	"
退職給付債務の期末残高	1,150,285	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,717,165	千円
期待運用収益	19,574	"
数理計算上の差異の発生額	481,295	"
年金資産の期末残高	3,218,036	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,150,285	千円
年金資産	3,218,036	"
退職給付に係る資産	2,067,751	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,067,751	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	90,388	千円
利息費用	18,012	"
期待運用収益	19,574	"
数理計算上の差異の費用処理額	173,760	"
過去勤務費用の費用処理額	55,952	"
確定給付制度に係る退職給付費用	140,886	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 1,381,550 千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	92.5%
その他	7.5%
合計	100%

（注）年金資産合計は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.4%
長期期待運用収益率	0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	999,926	千円
退職給付費用	45,632	〃
退職給付の支払額	71,689	〃
退職給付に係る負債の期末残高	973,869	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	973,869	千円
退職給付に係る負債	973,869	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	973,869	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 45,632 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、28,884千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券(退職給付信託分)	280,247千円	288,750千円
退職給付引当金	206,631千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	334,063千円
賞与引当金	146,153千円	141,588千円
固定資産評価損	240,190千円	237,193千円
未払事業税	64,921千円	40,698千円
繰越欠損金	356,531千円	262,508千円
未実現利益	261,605千円	260,357千円
未払役員退職慰労金	100,710千円	98,565千円
資産除去債務	59,564千円	62,133千円
減損損失	10,445千円	157,039千円
その他	337,266千円	352,250千円
繰延税金資産小計	2,064,270千円	2,235,149千円
評価性引当額	1,126,533千円	1,051,084千円
繰延税金資産合計	937,737千円	1,184,064千円
(繰延税金負債)		
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円	12,802千円
退職給付に係る資産	-千円	724,850千円
固定資産圧縮積立金	672千円	629千円
資産除去債務に対応する除去費用	21,110千円	20,700千円
その他有価証券評価差額金	215,917千円	301,736千円
その他	71,963千円	69,588千円
繰延税金負債合計	322,467千円	1,130,307千円
繰延税金資産の純額	615,269千円	53,757千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	186,226千円	179,913千円
固定資産 繰延税金資産	449,468千円	472,281千円
流動負債 その他	-千円	939千円
固定負債 繰延税金負債	20,425千円	597,498千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	-%
<調整>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	-%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	-%
持分法投資損益	0.9%	-%
評価性引当額	9.2%	-%
住民税均等割等	1.2%	-%
その他	5.3%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	-%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.4%から35.1%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,058千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,058千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に運輸業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は1年から50年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	234,474千円	169,513千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,297千円	3,861千円
時の経過による調整額	1,491千円	1,531千円
資産除去債務の履行による減少額	75,751千円	- 千円
期末残高	169,513千円	174,905千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都、山梨県、静岡県その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は576,165千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は598,625千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,920,988
	期中増減額	122,169
	期末残高	4,043,158
期末時価	12,516,616	13,513,451

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介・斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	15,429,355	2,164,841	22,534,723	40,128,920	4,574,942	44,703,862	-	44,703,862
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	55,341	501,219	547,703	1,104,264	2,843,926	3,948,190	3,948,190	-
計	15,484,697	2,666,060	23,082,426	41,233,184	7,418,868	48,652,053	3,948,190	44,703,862
セグメント利益	939,338	595,776	1,799,782	3,334,896	162,104	3,497,001	66,546	3,430,454
セグメント資産	17,528,025	19,889,883	36,632,605	74,050,513	5,577,084	79,627,598	10,253,942	89,881,540
その他の項目								
減価償却費	1,192,541	355,843	3,269,367	4,817,753	121,491	4,939,244	12,411	4,926,832
持分法適用会社 への投資額	250,257	-	-	250,257	1,714,264	1,964,522	-	1,964,522
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,942,382	485,162	4,270,600	6,698,144	78,486	6,776,631	-	6,776,631

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 66,546千円には、セグメント間取引消去 52,283千円等が含まれておりません。

(2) セグメント資産の調整額10,253,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,073,898千円及びセグメント間取引消去額 4,819,956千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	16,033,088	2,426,034	23,672,601	42,131,725	5,563,775	47,695,500	-	47,695,500
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	70,707	479,680	598,025	1,148,413	2,232,556	3,380,969	3,380,969	-
計	16,103,795	2,905,715	24,270,627	43,280,138	7,796,331	51,076,470	3,380,969	47,695,500
セグメント利益	1,223,163	668,892	1,703,405	3,595,460	319,117	3,914,578	62,950	3,851,628
セグメント資産	19,106,604	19,820,740	38,460,158	77,387,503	5,723,319	83,110,823	9,239,423	92,350,246
その他の項目								
減価償却費	1,254,917	373,499	3,387,513	5,015,930	114,452	5,130,382	4,365	5,126,017
持分法適用会社 への投資額	257,754	-	-	257,754	1,864,686	2,122,440	-	2,122,440
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,281,205	587,722	4,077,500	7,946,429	119,910	8,066,339	-	8,066,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 62,950千円には、セグメント間取引消去 51,777千円等が含まれておりません。

(2) セグメント資産の調整額9,239,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,948,431千円及びセグメント間取引消去額 4,709,008千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運輸業 (注)	不動産業	レジャー・ サービス業	計			
減損損失	29,303	-	-	29,303	64,078	-	93,381

(注) 「運輸業」の金額29,303千円は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計			
減損損失	-	27,785	35,720	63,506	354,000	-	417,506

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	芦澤 敏久	-	-	当社監査役 ㈱山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 - (注)2	-	資金の返済 (純額)	320,046	短期借入金	595,000
							利息の支払	47,732	長期借入金	2,070,850

(注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

2 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。

3 ㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

4 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	芦澤 敏久	-	-	当社監査役 ㈱山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 - (注)2	-	資金の返済 (純額)	154,078	短期借入金	595,000
							利息の支払	39,473	長期借入金	1,916,772

(注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

2 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。

3 ㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

4 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	161.41円	180.39円
1株当たり当期純利益	12.15円	13.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,289,901	1,484,409
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,289,901	1,484,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,146	106,195

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,784,437	19,892,839
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	644,567	733,190
(うち少数株主持分)	644,567	733,190
普通株式に係る純資産額(千円)	17,139,870	19,159,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,190	106,210

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.45円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,755,750	6,323,750	1.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,449,649	8,954,512	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	888,298	1,075,170	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	31,657,198	38,557,794	1.54	平成27年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,210,510	3,443,661	-	平成27年～平成35年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の建設協力金	-	15,434	1.63	-
建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	332,870	1.63	平成27年～平成45年
合計	58,961,406	58,703,193	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、一部を除きリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,739,953	11,843,374	6,222,087	7,835,055
リース債務	966,595	851,262	727,671	569,288
その他有利子負債 (建設協力金)	15,687	15,945	16,207	16,473

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第113期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (千円)	10,868,767	25,559,702	37,202,781	47,695,500
税金等調整前四半期(当 期)純利益 (千円)	498,458	2,865,969	3,282,373	2,483,763
四半期(当期)純利益 (千円)	313,425	1,774,949	2,074,706	1,484,409
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	2.95	16.72	19.54	13.98

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	2.95	13.76	2.82	5.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,952,843	8,536,082
未収運賃	447,360	461,022
未収金	1,319,221	929,045
未収収益	103,679	132,300
関係会社短期貸付金	1,326,637	1,292,890
分譲土地建物	8,163,446	8,113,424
貯蔵品	321,211	408,456
前払費用	164,243	152,180
繰延税金資産	76,085	61,463
その他の流動資産	130,558	118,027
貸倒引当金	2,154	2,215
流動資産合計	22,003,134	20,202,677
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	6,751,975	7,296,290
減価償却累計額	3,355,218	3,504,357
有形固定資産（純額）	3,396,757	3,791,932
無形固定資産	14,250	14,238
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 3 3,411,008	1, 2, 3 3,806,171
自動車事業固定資産		
有形固定資産	6,479,721	6,588,524
減価償却累計額	2,158,535	2,279,599
有形固定資産（純額）	4,321,185	4,308,924
無形固定資産	88,605	87,888
自動車事業固定資産合計	2, 3 4,409,790	2 4,396,812
観光事業固定資産		
有形固定資産	70,831,947	72,648,639
減価償却累計額	44,236,905	46,241,111
有形固定資産（純額）	26,595,041	26,407,528
無形固定資産	2,403,767	2,530,230
観光事業固定資産合計	1, 2 28,998,808	1, 2 28,937,758
土地建物事業固定資産		
有形固定資産	19,012,901	19,165,896
減価償却累計額	10,791,503	11,097,338
有形固定資産（純額）	8,221,398	8,068,557
無形固定資産	413,054	412,932
土地建物事業固定資産合計	1, 2 8,634,453	1, 2 8,481,489
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,413,420	3,429,996
減価償却累計額	1,535,339	1,584,634
有形固定資産（純額）	1,878,080	1,845,361
無形固定資産	57,944	54,925
各事業関連固定資産合計	1,936,024	1,900,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	571,421	571,421
減価償却累計額	263,220	271,421
有形固定資産(純額)	308,200	299,999
無形固定資産	40,639	40,639
その他の固定資産合計	348,840	340,638
建設仮勘定		
鉄道事業	-	99,707
観光事業	661,982	1,387,401
土地建物事業	26,890	9,600
各事業関連	3,567	2,655
建設仮勘定合計	692,440	1,499,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832,034	3,082,733
関係会社株式	2,830,807	2,830,807
長期貸付金	160,800	157,200
関係会社長期貸付金	2,654,214	2,542,644
長期前払費用	197,074	164,408
前払年金費用	388,022	686,200
繰延税金資産	23,885	-
その他	304,629	319,166
貸倒引当金	20,179	12,860
投資その他の資産合計	9,371,290	9,770,300
固定資産合計	57,802,657	59,132,823
資産合計	79,805,792	79,335,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,240,000	5,120,000
1年以内に返済する財団抵当借入金	1 7,370,000	1 7,535,250
1年以内に返済する不動産抵当借入金	1 151,000	1 120,600
1年以内に返済するその他の長期借入金	8,251,000	807,800
リース債務	470,368	534,634
未払金	2,513,271	2,633,319
未払費用	165,312	162,680
未払消費税等	28,783	58,892
未払法人税等	586,165	222,882
預り連絡運賃	23,011	21,935
預り金	2,807,656	2,748,836
前受運賃	71,417	91,573
前受金	115,140	114,811
賞与引当金	53,853	58,463
役員賞与引当金	6,500	16,500
その他	-	3,780
流動負債合計	27,853,482	20,251,960
固定負債		
財団抵当借入金	1 26,657,350	1 25,879,100
不動産抵当借入金	1 277,900	1 157,300
その他の長期借入金	3,736,550	11,240,750
リース債務	1,926,683	1,751,822
長期預り保証金	1 3,420,006	1 3,703,610
繰延税金負債	-	25,561
その他	444,922	497,092
固定負債合計	36,463,412	43,255,235
負債合計	64,316,895	63,507,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,778	1,001,778
資本剰余金合計	3,400,130	3,400,130
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	1,844,348	2,059,829
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	1,624,748	1,840,229
利益剰余金合計	3,804,072	4,019,553
自己株式	1,205,497	1,213,533
株主資本合計	15,125,049	15,332,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,847	495,810
評価・換算差額等合計	363,847	495,810
純資産合計	15,488,897	15,828,304
負債純資産合計	79,805,792	79,335,500

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,218,867	1,379,656
運輸雑収	128,816	133,394
鉄道事業営業収益合計	1,347,683	1,513,050
営業費		
運送営業費	1 904,556	1 979,637
一般管理費	1 59,724	1 71,513
諸税	65,595	68,133
減価償却費	189,622	207,258
鉄道事業営業費合計	1,219,499	1,326,542
鉄道事業営業利益	128,183	186,508
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	659,969	669,230
運送雑収	1,168,593	1,199,054
自動車事業営業収益合計	1,828,562	1,868,285
営業費		
運送営業費	1 1,062,284	1 1,050,620
一般管理費	1 85,788	1 84,458
諸税	66,617	68,571
減価償却費	164,746	164,294
自動車事業営業費合計	1,379,437	1,367,944
自動車事業営業利益	449,125	500,340
観光事業営業利益		
営業収益		
ハイランド観光事業営業収入	11,558,499	11,427,580
その他の観光事業営業収入	7,671,272	8,703,621
観光事業営業収益合計	19,229,771	20,131,201
営業費		
営業費	1 13,482,959	1 14,305,826
一般管理費	1 662,655	1 700,918
諸税	313,388	322,472
減価償却費	3,128,219	3,236,041
観光事業営業費合計	17,587,224	18,565,258
観光事業営業利益	1,642,546	1,565,942

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地建物事業営業利益		
営業収益		
不動産売上高	88,452	263,378
賃貸料収入	1,712,211	1,762,967
土地建物事業営業収益合計	1,800,663	2,026,345
営業費		
不動産売上原価	62,089	217,096
販売費及び一般管理費	1 805,195	1 856,687
諸税	159,515	174,186
減価償却費	314,575	315,744
土地建物事業営業費合計	1,341,377	1,563,714
土地建物事業営業利益	459,286	462,631
全事業営業利益	2,679,142	2,715,422
営業外収益		
受取利息	1 55,340	1 63,302
受取配当金	1 156,409	1 122,464
雑収入	48,265	31,865
営業外収益合計	260,015	217,632
営業外費用		
支払利息	1,004,314	910,939
雑支出	94,167	82,727
営業外費用合計	1,098,482	993,666
経常利益	1,840,676	1,939,388
特別利益		
固定資産売却益	2 9,581	2 713
投資有価証券売却益	12,750	-
補助金	402,978	-
受取補償金	182,698	69,435
特別利益合計	608,009	70,149
特別損失		
投資有価証券評価損	11,137	-
減損損失	559,000	385,506
固定資産売却損	3 6,857	-
固定資産圧縮損	4 402,978	4 2,024
固定資産除却損	5 436,444	5 395,136
特別損失合計	1,416,417	782,667
税引前当期純利益	1,032,267	1,226,869
法人税、住民税及び事業税	591,761	484,696
法人税等調整額	66,468	7,159
法人税等合計	525,293	477,536
当期純利益	506,973	749,333

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		458,966		447,956	
経費		445,590		531,681	
計			904,556		979,637
2 一般管理費					
人件費		43,829		45,140	
経費		15,895		26,372	
計			59,724		71,513
3 諸税			65,595		68,133
4 減価償却費		189,622		207,258	
鉄道事業営業費合計			1,219,499		1,326,542
自動車事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		409,392		377,910	
経費		652,891		672,709	
計			1,062,284		1,050,620
2 一般管理費					
人件費		68,951		66,365	
経費		16,837		18,093	
計			85,788		84,458
3 諸税			66,617		68,571
4 減価償却費		164,746		164,294	
自動車事業営業費合計			1,379,437		1,367,944
観光事業営業費	3				
1 営業費					
人件費		325,886		324,242	
経費		13,157,073		13,981,583	
計			13,482,959		14,305,826
2 一般管理費					
人件費		499,272		510,089	
経費		163,383		190,828	
計			662,655		700,918
3 諸税			313,388		322,472
4 減価償却費		3,128,219		3,236,041	
観光事業営業費合計			17,587,224		18,565,258

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
土地建物事業営業費	4				
1 売上原価			62,089		217,096
2 販売費及び一般管理費					
人件費		125,569		141,929	
経費		679,625		714,758	
計			805,195		856,687
3 諸税			159,515		174,186
4 減価償却費		314,575		315,744	
土地建物事業営業費合計			1,341,377		1,563,714
全事業営業費合計			21,527,539		22,823,460

前事業年度の事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業 営業費

運送営業費		
給与	342,076千円	
修繕費	125,276千円	

2 自動車事業 営業費

運送営業費		
給与	216,980千円	
業務委託料	213,696千円	

3 観光事業 営業費

営業費		
委託料	11,239,158千円	

4 土地建物 事業営業費

販売費及び一般管理費		
賃借料	344,156千円	
管理委託料	143,071千円	

5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	53,853千円	
役員賞与引当金繰入額	6,500千円	
退職給付費用	17,251千円	

当事業年度の事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業 営業費

運送営業費		
給与	347,506千円	
修繕費	144,979千円	
動力費	135,438千円	

2 自動車事業 営業費

運送営業費		
給与	234,855千円	
業務委託料	228,827千円	

3 観光事業 営業費

営業費		
委託料	12,007,697千円	

4 土地建物 事業営業費

販売費及び一般管理費		
賃借料	344,221千円	

5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	58,463千円	
役員賞与引当金繰入額	16,500千円	
退職給付費用	140,886千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,476	3,399,828	1,959,724	219,600	1,651,800	3,831,124
当期変動額								
剰余金の配当							534,025	534,025
当期純利益							506,973	506,973
自己株式の取得								
自己株式の処分			302	302				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	302	302	-	-	27,051	27,051
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,624,748	3,804,072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,188,029	15,169,267	42,649	42,649	15,126,617
当期変動額					
剰余金の配当		534,025			534,025
当期純利益		506,973			506,973
自己株式の取得	18,709	18,709			18,709
自己株式の処分	1,241	1,543			1,543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			406,497	406,497	406,497
当期変動額合計	17,468	44,217	406,497	406,497	362,279
当期末残高	1,205,497	15,125,049	363,847	363,847	15,488,897

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,624,748	3,804,072
当期変動額								
剰余金の配当							533,852	533,852
当期純利益							749,333	749,333
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	215,480	215,480
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,840,229	4,019,553

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,205,497	15,125,049	363,847	363,847	15,488,897
当期変動額					
剰余金の配当		533,852			533,852
当期純利益		749,333			749,333
自己株式の取得	8,036	8,036			8,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,962	131,962	131,962
当期変動額合計	8,036	207,444	131,962	131,962	339,407
当期末残高	1,213,533	15,332,494	495,810	495,810	15,828,304

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

分譲土地建物……個別法

貯蔵品……移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額に基づき当期における負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(イ)鉄道財団		
鉄道事業固定資産	2,847,128千円	3,791,928千円
債務額	4,241,000千円 借入金	4,041,000千円 借入金
(ロ)観光施設財団		
観光事業固定資産	16,648,785千円	16,301,110千円
債務額	29,786,350千円 借入金	29,373,350千円 借入金
(ハ)不動産抵当		
土地建物事業固定資産	2,673,634千円	3,024,254千円
債務額	428,900千円 借入金	277,900千円 借入金
債務額	2,820,000千円 預り保証金	2,856,000千円 預り保証金
合計		
資産の金額	22,169,547千円	23,117,293千円
債務額	37,276,250千円	36,548,250千円

2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産		
建物	115,214千円	115,214千円
構築物	2,286,033千円	2,288,058千円
車両	950,542千円	950,542千円
機械装置	308,395千円	308,395千円
工具器具備品	32,526千円	32,526千円
計	3,692,711千円	3,694,736千円
自動車事業固定資産		
建物	41,719千円	41,719千円
構築物	7,804千円	7,804千円
車両	124,401千円	124,401千円
工具器具備品	30,684千円	30,684千円
無形固定資産	10,753千円	10,753千円
計	215,362千円	215,362千円
観光事業固定資産		
建物	11,470千円	11,470千円
構築物	4,862千円	4,862千円
機械装置	11,000千円	11,000千円
計	27,333千円	27,333千円
土地建物事業固定資産		
構築物	9,299千円	9,299千円
計	9,299千円	9,299千円
合計	3,944,706千円	3,946,731千円

3 圧縮記帳額

取得した構築物、車両、工具器具備品その他のうち、取得価額より控除した圧縮額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	402,978千円	2,024千円

4 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

5 貸出コミットメント

関係会社33社とCMS基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
CMSによる貸付極度額	2,735,000千円	2,735,000千円
貸付実行残高	855,629千円	709,390千円
差引貸付未実行残高	1,879,370千円	2,025,609千円

(損益計算書関係)

1 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業費	12,225,013千円	13,038,017千円
受取利息	52,698千円	60,913千円
受取配当金	117,715千円	81,415千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地)	9,571千円	269千円
自動車事業固定資産(車両)	9千円	419千円
土地建物事業固定資産(構築物)	-千円	24千円
合計	9,581千円	713千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
観光事業固定資産(車両)	525千円	-千円
各事業関連固定資産(車両)	6,331千円	-千円
合計	6,857千円	-千円

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業 国庫補助金等圧縮額	401,828千円	2,024千円
自動車事業 国庫補助金等圧縮額	1,150千円	-千円
合計	402,978千円	2,024千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業 1000系車両解体撤去 他除却	18,752千円	2000系車両解体撤去 他除却 23,742千円
自動車事業 河口湖(営)事務所棟宿泊 室増設解体撤去他除却	1,061千円	電飾看板他除却 0千円
観光事業 戦国BASARA・棺桶墓場関 連設備他除却	381,872千円	ガンダムクライシス関連 設備他除却 338,040千円
土地建物事業 熱海シーサイド・スパ& リゾート10階フロア改修 工事解体撤去他除却	34,054千円	熱海シーサイド・スパ& リゾート6階フロア改修 工事解体撤去他除却 33,192千円
各事業関連 廃材撤去他除却	702千円	電話加入権他除却 161千円
合計	436,444千円	395,136千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	2,634,944	2,634,944
関連会社株式	195,863	195,863
計	2,830,807	2,830,807

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券(退職給付信託分)	280,247千円	288,750千円
賞与引当金	20,157千円	20,494千円
貸倒引当金	7,880千円	5,284千円
未払役員退職慰労金	100,710千円	98,565千円
未払事業税	48,196千円	18,964千円
固定資産評価損	101,109千円	101,109千円
関係会社株式評価損	119,470千円	119,470千円
減損損失	195,957千円	325,808千円
資産除去債務	55,256千円	57,815千円
その他	161,751千円	175,676千円
繰延税金資産小計	1,090,737千円	1,211,940千円
評価性引当額	519,903千円	529,414千円
繰延税金資産合計	570,833千円	682,525千円
(繰延税金負債)		
前払退職給付費用	136,021千円	240,547千円
投資有価証券(退職給付信託返還分)	68,649千円	68,649千円
土地現物出資差益	37,249千円	37,249千円
資産除去債務に対応する除去費用	20,281千円	20,286千円
その他有価証券評価差額金	196,392千円	267,620千円
その他	12,269千円	12,269千円
繰延税金負債合計	470,862千円	646,623千円
繰延税金資産の純額	99,970千円	35,901千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.4%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	-
住民税均等割	1.1%	-
評価性引当額	14.9%	-
その他	0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.4%から35.1%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,164千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,164千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山梨中央銀行	2,657,681	1,238,479
		住友不動産(株)	54,000	218,268
		(株)松屋	200,000	171,400
		興銀リース(株)	50,000	130,150
		リオン(株)	88,300	129,801
		(株)N S D	86,500	111,844
		三菱鉛筆(株)	37,500	110,962
		極東開発工業(株)	66,400	98,869
		宝印刷(株)	89,000	72,446
		(株)モスフードサービス	31,200	64,833
		その他44銘柄	1,582,761	735,678
計		4,943,342	3,082,733	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	12,285,652	27,961	27,917 (27,785)	12,285,696	-	-	12,285,696
建物	43,822,899	1,510,740	878,010 (346,251)	44,455,629	26,918,179	1,257,812	17,537,450
構築物	20,134,754	1,262,738	216,403	21,181,089	13,402,185	665,947	7,778,904
車両	1,801,477	467,590	53,231	2,215,835	1,269,590	111,620	946,245
機械装置	19,811,097	343,247	134,748 (1,200)	20,019,597	17,345,557	995,729	2,674,040
工具器具備品	5,983,491	453,873	466,264 (10,208)	5,971,100	4,579,352	358,704	1,391,747
リース資産	3,222,015	359,896	10,093	3,571,818	1,463,598	486,696	2,108,219
計	107,061,387	4,426,049	1,786,670	109,700,767	64,978,462	3,876,509	44,722,304
建設仮勘定	692,440	5,725,764	4,918,840	1,499,364	-	-	1,499,364
有形固定資産計	107,753,828	10,151,813	6,705,510 (385,446)	111,200,131	64,978,462	3,876,509	46,221,668
無形固定資産							
借地権	2,835,864	-	-	2,835,864	-	-	2,835,864
商標権	127,304	6,905	42,405 (59)	91,804	50,828	8,592	40,975
リース資産	-	7,608	-	7,608	253	253	7,354
その他	530,035	160,752	65,629	625,158	368,498	43,433	256,659
無形固定資産計	3,493,203	175,266	108,034 (59)	3,560,435	419,581	52,279	3,140,854
長期前払費用	197,074	74,462	107,129	164,408	-	-	164,408
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。
 建物 「リサとガスパール タウン」 401,328千円
 構築物 「リサとガスパール タウン」 397,104千円
 建設仮勘定 「リサとガスパール タウン」 1,087,665千円
- 2 当期減少額には次の圧縮記帳額が含まれています。
 構築物 2,024千円
- 3 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,333	15,075	-	22,333	15,075
賞与引当金	53,853	58,463	53,853	-	58,463
役員賞与引当金	6,500	16,500	6,500	-	16,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。
洗替による戻入額 22,333千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・買増し							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・買増手数料	無料						
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する						
株主に対する特典	毎3月末及び9月末現在の株主に対し、下記基準により各種株主優待券を発行する。						
	所有株式数	電車・バス・観光施設共通優待券	遊園地フリーパス・スキー場1日券引換券	高速バス乗車券(中央高速バス・東名高速バス)	優待バス	長期保有特別優待券(ホテル室料無料又はレストラン30%割引)	富士急グループ施設割引券
	1,000株以上	7枚	1枚				
	3,000株以上	10枚	2枚				
	5,000株以上	15枚	3枚	1枚			
	10,000株以上	25枚	4枚	2枚		2枚 (3年継続保有毎)	
	20,000株以上	40枚	5枚	4枚		2枚 (3年継続保有毎)	
	35,000株以上	40枚	6枚	4枚	電車・バス全線1枚 (表示された持参人1名)	3枚 (3年継続保有毎)	
						1,000株以上 共通	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成24年4月1日 平成25年6月24日
及びその添付書類、確認書 (第112期) 至 平成25年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書 事業年度 自 平成24年4月1日 平成25年6月24日
及びその添付書類 (第112期) 至 平成25年3月31日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書 (第113期 自 平成25年4月1日 平成25年8月13日
第1四半期) 至 平成25年6月30日 関東財務局長に提出。
(第113期 自 平成25年7月1日 平成25年11月13日
第2四半期) 至 平成25年9月30日 関東財務局長に提出。
(第113期 自 平成25年10月1日 平成26年2月14日
第3四半期) 至 平成25年12月31日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づき臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月16日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 允 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 豊
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士急行株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士急行株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月16日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐 野 允 夫
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 田 中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。